

株主名簿に見る明治20年代前半における 筑豊興業鉄道会社の大株主構成

東 條 正

I. 本稿の課題

イギリスに典型的に見られるごとく、欧米の先進工業諸国の鉄道の発達が、産業革命期の市場の商品流通の増加に基き、「市場の要請に答えて、産業革命期における代表的商品即ち基礎的原料たる石炭鉄鉱の輸送から綿花綿製品等の輸送へと進出し⁽¹⁾」、所謂、産業鉄道を中心とした発展を見せたのに対して、⁽²⁾創生期の我が国の鉄道はその多くが資本主義化の未発展から本格的な製品鉄道ではなく旅客中心的鉄道として成立し、⁽³⁾その後も欧米の鉄道とは逆に旅客収入が貨物収入を上回るという逆転した現象が見られる中で、「明治20年前後より始まる私設鉄道時代に、市場の要請に即して自生的発展を遂げていると思われる少数の私有鉄道」⁽⁵⁾の代表的事例とされているのが、関東の両毛地方の絹織物輸送に関わる両毛鉄道会社、及び福岡県の遠賀・鞍手・嘉麻・穂波・田川の5郡からなる所謂筑豊地方の石炭輸送に関わる筑豊興業鉄道会社（以下、筑鉄と略称）の両鉄道会社である。しかし、このうち両毛鉄道はその運賃収入の7割を旅客収入に拠っており、本格的な産業鉄道とは言い得ず、また、筑鉄と並んで、石炭輸送によって唯一明治20年代に貨物運賃収入が旅客収入を上回っていた北海道炭礦鉄道会社の路線の一部は元来官営鉄道として設立されていた。更に、筑鉄はその設立認可も、産業鉄道としての必要性から、他鉄道に比して速やかになされている。⁽⁶⁾これらのことから、筑鉄は創生期における我が国の民営鉄道企業中、最も代表的な産業鉄道であったとみなすことができよう。事実、英国においても当初の鉄道計画は石炭輸送と深く結び付くものであった。⁽⁷⁾

以上のことから、本稿の第一の課題は、当該期において最も代表的な産業鉄道であった筑鉄の株主構成とその変遷の一部を明らかにすることにより、当該期産業鉄道の資金調達構造の一端を解明することにある。より詳細に言うなら、ある意味では九州の一地方鉄道に過ぎない筑鉄における株主構成を詳細に分析することにより、当該期における関東、関西、九州等の各地方ブロック間の資金移動の一端を解明するとともに、投資家の性格をより詳細に解明することを一つの目的とする。

一方、筆者はこれまで明治期における鉄道企業の分析を、当該期最大の鉄道企業の一つであった九州鉄道会社を事例に進めてきた。その分析視角の一つとして、同鉄道は当該期における三菱の有力な資金源の一つであった有価証券投資の最大の投資先の一つであり、また三菱の今一つの重要な資金蓄積源であった筑豊の諸炭礦にとって不可欠の鉄道であったことから、同鉄道の分析は当該期における三菱の資金蓄積構造解明上不可欠のものとの考えられるからである。ところで、この三菱と九州鉄道会社の関係が本格化したのは、同鉄道が筑豊の運炭鉄道の中心であった筑鉄と合併以後のことであった。そこで本稿の第二の課題は、筑鉄の株主構成とその変遷を、三菱との関係の視点から探っていくことにある。

ここで、従来の筑鉄についての研究史を概観して見ると、当該期における代表的な産業鉄道とみなされているだけに、従来の代表的な鉄道史、例えば、鉄道省『日本鉄道史』、国鉄『日本国有鉄道百年史』もその一節を割いてその設立と建設を中心に分析を進めており、更に現在では我が国の鉄道史研究の古典的存在ともなっている、島恭彦氏の『日本資本主義と国有鉄道』や中西健一氏の『日本私有鉄道史研究』も、先に見たごとく同鉄道を当該期における代表的産業鉄道として分析を試みているが、そのいずれもが本格的な分析には至っておらず、筑鉄についての本格的分析は山田秀氏によるそれが嚆矢をなすと考えられる。

山田氏は同論文の中で同鉄道の株主構成の全体像についてもその概略を明らかにしている。具体的には、現在存在が確認されているなかでは最も古い明治23(1890)年9月30日時点及び明治25(1892)年9月30日時点、それに、

筑鉄が九鉄に合併される直前の明治30（1897）年9月30日時点、の各時点における筑鉄の「株主名簿」を用いてその特性を明らかにしているが、⁽⁹⁾本稿では筑鉄の株主構成の変動の最も激しい時期の一つであると考えられる、明治23年3月から明治25年9月にかけての時期を対象を限定して、より詳細な同鉄道株主の変遷の分析を試みることにより、上記の諸課題の一端を解明したいと考える。

[註]

- (1) 島恭彦「日本資本主義と国有鉄道」（同『日本財政論』島恭彦著作集第3巻、1982年）37頁。
- (2) このような従来の見方にたいして、正確に言うとイギリスにおける当初の本格的鉄道であるリバプール・マンチェスター鉄道等が、初期においては必ずしも貨物輸送収入をその中心とするものではなく、乗客賃金収入を主としたものであった事実が判明している（湯沢威『イギリス鉄道経営史』45～47頁、1988年）。
- (3) 中西健一『日本私有鉄道史研究』36頁、1963年。
- (4) 島前掲書、34頁。
- (5) 島前掲書、39頁。
- (6) 鉄道省『日本鉄道史』上篇881～882頁、1921年。
- (7) 湯沢前掲書、3～6頁。
- (8) 山田秀「明治中期、産業鉄道会社経営の分析」『福岡大学大学院論集』11巻1号。
- (9) 前掲山田論文、112～118頁。

II. 株主構成の概要

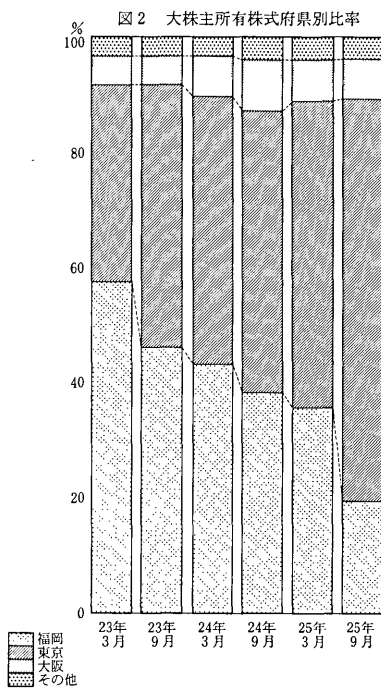
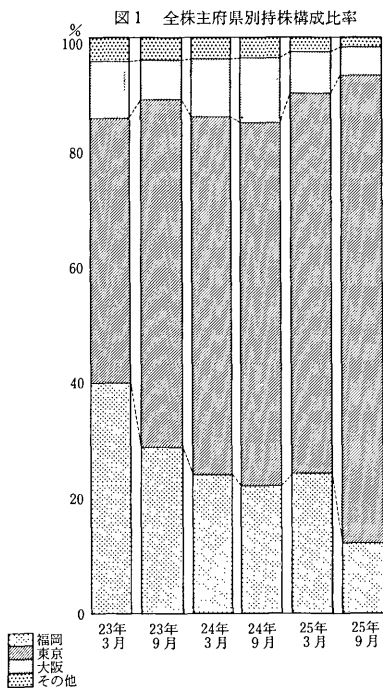
まず筑鉄の株主分析の基本資料となる株主名簿についてであるが、創立時の「株主名簿」は現在のところ現存が確認されていないが、第2営業期末に当たる明治23（1890）年9月末日段階から、九鉄と合併する明治30（1897）年9月時の期間については、明治26（1893）年3月、明治29（1896）年9月の両期を除く、各期末時点の「株主名簿」又は「株主人名簿」の現存が確認されている。⁽¹⁾これに加えて各期末時点の「株主名簿」には、前期末よりの株式移動を記録した「半季間株式移動表」及び各期末時点の「株式所在地方調

表」が付随している。これらを用いて作成したのが、23年3月より25年9日までの株主の所属府県別の特株比率を示した表1であり、表中の全株主の構成比の変動をグラフ化したものが図1で、大株主の構成比の変動をグラフ化

表1 株式府県別構成比率

	23年3月		23年9月		24年3月		24年9月		25年3月		25年9月	
	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主
福 岡	56.9	39.8	45.5	29.1	42.1	24.1	38.4	22.4	35.0	24.1	19.0	11.7
東 京	33.5	45.8	45.5	59.6	46.4	61.6	48.9	63.0	53.0	64.2	69.9	81.0
大 阪	5.2	10.2	5.2	7.1	7.2	10.1	8.6	10.6	7.3	7.1	6.9	4.8
その他	3.1	4.0	2.5	3.9	3.1	3.9	3.6	3.8	3.9	3.0	4.0	2.3

註) 単位は%，小数点2位以下を切り捨てたため合計は必ずしも100%とはならず。
出典) 各期末『株主名簿』（『筑豊鉄道会社緊要書類』『麻生家文書』くA3）より作成。



出典) 表1より作成。

出典) 表1より作成。

表2 府県別株主数

	23年3月		23年9月		24年3月	
	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主
福岡		26(50.0)	198(75.5)	26(50.9)	200(75.1)	22(44.8)
東京		20(38.4)	48(18.3)	18(35.2)	47(17.6)	20(40.8)
大阪		4(7.6)	6(2.3)	4(7.8)	5(1.8)	4(8.1)
その他		2(3.8)	10(3.8)	3(5.8)	13(4.9)	3(6.1)
総数		52(100.0)	262(100.0)	51(100.0)	265(100.0)	49(100.0)

	24年9月		25年3月		25年9月	
	全体	大株主	全体	大株主	全体	大株主
福岡	186(69.9)	22(40.0)	169(64.7)	25(46.2)	141(50.3)	19(33.9)
東京	51(19.1)	24(43.6)	53(20.3)	22(40.7)	62(22.1)	28(50.0)
大阪	11(4.1)	5(9.0)	19(7.2)	3(5.5)	44(15.7)	5(8.9)
その他	18(6.7)	4(7.2)	20(7.6)	4(7.4)	32(11.4)	4(7.1)
総数	266(100.0)	55(100.0)	261(100.0)	54(100.0)	280(100.0)	56(100.0)

註1) ()内は小数点2位以下切捨ての%を示す、このため%の合計が100とならない場合がある。またこの表での大株主とは100株以上所有株主を指す。

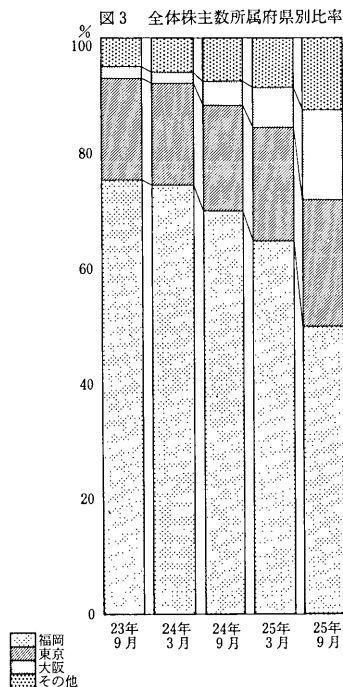
2) 明治23年3月分の全体の株主数は資料の欠如により不明、また同期分の大株主総数の実数は55名であるが3名は所属府県不明のため表中では総数を52名とした。

出典)「筑豊鉄道会社緊要書類」『麻生家文書』くA3より作成。

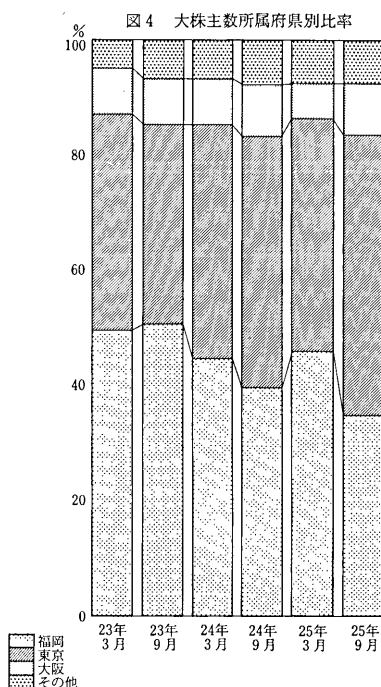
したものが図2である。更に、23年3月から25年9月までの所属府県別の株主数及びその構成比を示したのが表2で、そのうち株主の構成比をグラフ化したのが図3で、大株主のそれをグラフ化したのが図4である。

これらの諸図表から、次のことが判明しよう。

まず表2により株主数の推移を見てみると、この期間中23年3月時点での総株主数に関する資料を欠くため、23年9月から25年9月までの期間の推移となるが、全体の株主数は261名から280名の間を推移しており、それも25年



出典) 表2より作成。



出典) 表2より作成。

9月のそれを除いて260名台を保っており、ほとんど大きな変化を見せていないといえるであろう。100株以上の大株主についてもほぼ同様で、49名から55名、つまり総株主の20%前後（正確には18%～21%）の間の推移に留まっている。

次に総株主と100株以上の大株主の間の持株比率の全体の変動についてみるならば、23年3月から25年4月までの総株数は2万株で、25年9月より3万4千株に増資されているが、⁽²⁾この間100株以上の大株主の持株総数は、第Ⅲ節以下の後掲諸表に見るごとく、23年3月時点の9,654株（総株数の48%）で、その後23年9月から24（1891）年9月までに13,290株（総株数の66%）から13,790株（総株数の68%）に漸増しているが、25年3月時点には14,287株（総株数の71%）にまで急増しており、3万4千株に増資された25年9月時点で26,956株（総株数の79%）と、約8割を占めるまでになっている。先

に見たごとく、この間総株主数の20%前後で推移していた100株以上の大株主の持株比率が、時期を追うに従って総株数の48%から79%を占めるまでに急増していること、つまり大株主層への株式の急激な集中が注目される。

続いて、表1、図1、図2から所属府県別持株比率を見ると、全株主の場合、23年3月より25年9月までに至る間、過半数を越える57%で最大の所属府県であった福岡が三分の一の19%にまで約38%の漸減傾向を見せ、一方、当初は33%強であった東京が2倍以上の約70%にまで急増している。これにたいして大阪は5~8%強の間の比率を保ち続けている。

他方、大株主のそれは、当初から最多所属府県であった東京の比率が同期間中、46%弱から81%まで漸増しているのに対して、大株主間では当初から東京に劣る40%弱であった福岡は、三分の一以上の減少を見せて12%弱にまで約28%の低下を見せている。ここでも大阪は7~10%の比率で大きな変動を見せていない。全体の株主と大株主との持株比率の増減を比較すると、全株主の方が大株主のそれより大きい。つまり、持株比率から言うと全株主の方が、福岡の急減の一方で東京の急増が著しいことが判明しよう。

更に、各期ごとの持株比率の増減率から見ると、全株主、大株主ともに、23年3月から同年9月にかけて、及び、25年3月から同年9月にかけて、が特に東京、福岡両府県の増減が大きくなっている。つまり、双方ともに両時点において福岡の減少及びそれに替わる東京の増加の顕著さが見られる。中でも、全株主における25年3月から同年9月にかけての東京の増大及び一方で福岡の減少は15%を越え、特に顕著であることが判明しよう。

続いて表2、図3、図4によって府県別の株主数について見てみると、株主の全体数ではその四分の三に当たる75%強を福岡が占めていたが漸減し、25年9月までには25%減少しているが、それでも全体の半数の50%強はまだ維持している。これに対して当初18%を占め、かなりの差を見せながらも福岡に次ぐ地位にあった東京は、25年9月には22%と、僅かではあるが増加を見せている。また、大阪株主は当初2%だったものが、一時微減の後、24年9月には4%に倍増し、その後も増加を見せ25年9月には15%強にまで増大している。

また100株以上の大株主数で見ると、当初50%強を占めていた福岡が、25年9月には34%強にまで16%の低下を見せ、これに替わって、当初35%を占めていた東京が、25年9月には49%を占めて、この期間でちょうど福岡と東京の占める割合がほぼ逆転する形になっている。一方、大阪株主は全株主数の急増と異なり大株主数においては7~9%の微動に留まっている。しかし、表2や図4に見られるように大阪の大株主は25年3月段階での減少が目につくところである。

以上のごとく、両方の資料が比較できる23年9月以降の株主の全体数と100株以上の大株主の占める割合の変化に注目すると、この間福岡では株主全体数の減少率と大株主数の減少率が15%前後とはほぼ接近しているのに対して、東京株主の場合、株主全体数の増加率が4%と小さいのに対して、大株主の増加率が約14%と3倍以上大きいことが判明しよう。つまり、株式数の比率の変化に比較すれば、株主数は全体的に増減率は小さいものの、大株主についてはここでも東京株主の増大が目につく。また、大阪株主については、持株比率及び大株主数の比率の変動の少なさに比して、全株主数の増大が目立つ。

また、図1と図3の比較から全株主の場合、東京は株主数比率の変動の小ささに比して、持株比率の増大、特に25年3年から9月にかけての急増が目をつく。

更に、東京の大株主に関して言えば、図2と図4を比較すれば、23年3月から9月にかけて株主数比率は微減しているのに対して、持株比率は大幅に増大しており、この時期の大株主への株式の集中が推察される。また、やはり25年3月から9月にかけての株主数比率増大に比して持株比率の増大の大きさが目につく。

以上のような株主数、持株数の変動の要因の一端を、次節以降で各期ごとの大株主を中心にしたより詳細な分析で窺っていくこととしたい。

[註]

- (1) 『筑豊鉄道会社緊要書類』（「麻生家文書」くA3）。
- (2) 各期「株主名簿」「株主人名簿」による。

Ⅲ. 明治23年3月段階における大株主構成

ここで、筑鉄の株主構成により詳細な検討を加えると、明治23年9月30日時点での株主構成で、特徴的なことは、社長の堀田正養が筆頭株主で4,640株を所有し、第2位株主の広橋賢光の1,081株以下を大きく引き離していることである。明治中期における鉄道会社の社長は官僚や技術者出身が聘用されている例が多く、筑鉄においてもそれは例外ではなく社長の堀田正養は元東京府深川区長から聘用されており⁽¹⁾、その言わば雇われ社長で専門経営者である堀田が総株数の23.2%を所有しているというのは非常に異例といえる。

一方、同年4月1日より9月30日の株式移動を記録した「半期間株式移動表」が現存している⁽²⁾。これによって同期間の株式異動を見てみると、この半期間中に総株数2万株の25.6%に当たる5,124株の多量の株式が移動しているが、そのうちの8割にあたる4,189株は社長堀田正養が買受人となっている。一方、この間堀田正養は同年4月14日に5株を売却しているに過ぎず、これから逆算すると23年4月1日段階の堀田正養の持株は456株に過ぎなかったことが判明する。

同様に、この半期間株式移動表を用いて作成した同年3月31日段階の100株以上の大株主表が表3である。

この表3から、明治23年3月時点の100株以上の大株主は55名、持株総計は9,654株で、総株数2万株中48%と、総株数の約半数を占めていることが判明する。内、所属府県の不分明な3名を除く52名分の持株数は9,303株で、約半数の26名(51.9%)が地元福岡の株主、20名(38.5%)が東京株主、4名(7.7%)が大阪株主、他兵庫、愛知が各1名ずつとなっている。これを持株数で見ると、東京所属株主が4,267株(44.2%)、福岡株主が3,711株(38.6%)、大阪株主が955株(9.9%)となっており、東京、福岡両府県の株主だけで、100株以上の大株主の株主数の約90%、持株数の約83%を占めていることが判明しよう。これを株主全体の傾向と比較してみると、総株数の33.5%に当たる6,706株を東京株主が、56.9%に当たる11,398株を福岡株主、5.2%を大阪株主が占めている。

表3 筑鉄大株主表

明治23年3月31日

順位	株数	氏名	府県	備考
1	1,161	光賢	東京	華族・官僚
2	456	成田	東京	華族・元官僚・筑鉄社長
5	300	方正	東京	華族
7	250	伊藤	東京	華族・官僚
10	200	藤家	東京	華族
10	200	千尋	東京	華族
10	200	伊家	東京	華族
10	200	小笠原	東京	華族
22	150	堀野	東京	華族
22	150	栗田	東京	華族
41	100	吉田	東京	華族
41	100	中野	東京	華族
41	100	柳村	東京	華族
41	100	万原	東京	華族
41	100	益里	東京	華族
41	100	安小	東京	華族
41	100	浅田	東京	華族
41	100	牛場	東京	華族
41	100	洪沢	東京	華族
小計	4,267		東京	
3	355	山田	大阪	華族
10	200	萩原	大阪	華族
10	200	徳田	大阪	華族
10	200	吉田	大阪	華族
小計	955		大阪	
4	302	金沢	福岡	地主
6	261	下長	福岡	銀行役員・炭坑主
8	241	青柳	福岡	地主
9	215	石野	福岡	地主
18	192	長谷川	福岡	会社役員
19	190	石谷	福岡	会社役員
21	158	林野	福岡	会社役員
24	141	木下	福岡	会社役員
25	129	生本	福岡	炭坑主
26	126	山小	福岡	炭坑主
28	125	小林	福岡	地主・酒造業者
30	120	島下	福岡	炭坑主
30	120	下矢	福岡	商人・炭坑主・筑鉄役員
30	120	舌間	福岡	地主・戸長
33	114	野生	福岡	地主
33	114	麻竹	福岡	地主
35	113	和原	福岡	県会議員・元筑鉄役員
36	110	田原	福岡	商人
37	106	提高	福岡	地主・衆議院議員
38	105	瀬田	福岡	地主
38	105	太田	福岡	商人・会社役員
40	104	安藤	福岡	炭坑主
41	100	子島	福岡	県会議員
41	100	福下	福岡	炭坑主
41	100	野正	福岡	炭坑主
41	100	小野	福岡	炭坑主
小計	3,711		福岡	
10	200	西野	兵庫	商人
20	170	川吉	愛知	会社役員
小計	370		兵庫	
26	126	山崎	？	？
28	125	安達	？	？
41	100	神崎	？	？
合計	9,654		55	

註) 小計は東京、大阪、福岡、その他の所有株の集計を、また府県名欄の数字は東京、大阪、福岡、その他、合計のそれぞれの株主数を表す。以下の大株主表も同様である。

出典) 筑鉄株主名簿中100株以上の株主を抽出し、所属府県を東京、大阪、福岡、その他別に分類して作成した、以下の各大株主表も同様である。

ここで再び表3から各府県別の株主の詳細を見てみると、福岡株主中3名の職業がはっきりしないが、残り23名中、三分の一強の8名が石炭業関係、地元の大地主4名及び博多等の商人3名が約三分の一、その他県会議員等の地元有力者等が残りの約三分の一を占めていることが判明する。一方、福岡県外の株主26名中では、東京の株主が20名と8割を占め、地元福岡の株主数に匹敵しているのが判明するが、内、職業の不分明な4名を除く16名中、約6割弱の9名が華族層で、残りは、栗野慎一郎のような地元出身の高級官僚、益田孝、渋沢栄一、といった中央財界の中心人物からなっており、在京の華族層が大きな部分を占めていることが判明する。因に、100株以上所有の華族層の持株総数だけで2,667株（総株数の13.3%）に及んでおり、「四千株ヲ東京ニ持ち行き、三千株ヲ華族ニ、一千株ヲ京阪各所ニ、余ノ千株ヲ地方へ募集⁽³⁾」という当初の発起株5,000株募集計画と、これまで見てきた地区別の株式所有と比較して、この予定に添った形で、華族株主を初めとする株式引受けの獲得に成功していることが判明しよう。

ここでより詳細に、しかも同時点になるだけ近付けた形での100株以上の大株主の職業について概観してみると、筆頭株主は公卿出身の前福岡県書記官で内務書記官に転任していた広橋賢光伯爵で、⁽⁴⁾続いて社長の堀田正義が第2位株主、第3位株主の山田寅吉は筑鉄の工事を請負った日本土木会社の技師であり、⁽⁵⁾第4位株主の金光豊吉は地元筑豊の嘉麻郡の大地主、⁽⁶⁾第5位株主は宮中侍医で後に宮中顧問官ともなった伊東方成、⁽⁷⁾第6位株主は地元博多の筑紫銀行取締役の下沢善右衛門、⁽⁸⁾第7位株主は250株所有の主馬頭藤波言忠子爵、⁽⁹⁾第8位の長谷川鉄二は地元田川郡の発起者総代、⁽¹⁰⁾9位の青柳俊作は地元鞍手郡の大地主、⁽¹¹⁾第10位に元老院議員千家尊福男爵、⁽¹²⁾大阪の小間物卸商兼石鹸商の萩原吉兵衛、⁽¹³⁾旧小倉藩主小笠原忠忱伯爵、⁽¹⁴⁾ほか東京、大阪、兵庫の株主計8名、続く第18位株主として、前筑豊五郡坑業組合総長でこの頃若松築港会社創立委員長を務め自らからも石炭坑区を所有していた石野寛平、⁽¹⁵⁾第19位は個人として8位株主の長谷川鉄二が総代の肩書きで株主となっている。第20位以下の株主の中で目に付く株主を拾っていくと、20位に中部地方からの唯一の大株主で後に明治銀行監査役や名古屋株式取引所理事となって

いる西川宇吉郎⁽¹⁶⁾が、21位に地元田川郡出身の県会議員で筑鉄常議員（翌年より取締役と改称）兼倉庫課長の林芳太郎⁽¹⁷⁾、22位に旧佐倉藩主の堀田正倫伯爵⁽¹⁸⁾、及び地元福岡県出身で当時通信省外信局長の地位にあった栗野慎一郎⁽¹⁹⁾、25位に筑豊の炭坑主で後に麻生財閥を築く麻生太吉⁽²⁰⁾、26位に地元遠賀郡の炭坑主山本喜七郎⁽²¹⁾、28位に粕屋郡宇美村の貴族院多額納税議員資格者の大地主で酒造業者の小林作五郎⁽²²⁾、30位にやはり筑豊の代表的な炭坑主の一人である貝島太助⁽²³⁾、博多の小間物商兼田川採炭会社委員で自らも炭坑主であった筑鉄常議員の下沢善四郎⁽²⁴⁾、鞍手郡福地村の戸長で貴族院多額納税議員資格者の大地主でもあった戸長の舌間喜七郎⁽²⁵⁾、33位に麻生太吉の叔父で嘉麻郡選出県会議員・前筑鉄常議員兼会計課長の麻生多次郎⁽²⁶⁾、36位に遠賀郡若松町の酒類卸商兼荒物商和田喜三郎⁽²⁷⁾、37位に地元京都郡の大地主で前県農商務課長の衆議院議員提猷久⁽²⁸⁾、38位に田川坑業会社代表等をつとめたことのある筑鉄検査役（翌年より監査役と改称）の地元田川郡の高瀬九三次⁽²⁹⁾、博多の油卸問屋で筑紫銀行取締役でもあった太田清蔵⁽³⁰⁾、40位に筑豊の炭坑主で後に安川財閥の主となる安川敬一郎⁽³¹⁾、以上が100株を越える大株主で、以下、41位から15名の100株株主が続くが、そのなかには、粕屋郡出身の県会議員で九州鉄道株式会社や田川採炭会社の発起人や発起人心得を歴任しその後第六議会から連続して衆議院議員をつとめた籾金作⁽³²⁾、田川採炭会社支配人の金子辰三郎⁽³³⁾、初代横浜正金銀行頭取であった中村道太⁽³⁴⁾、旧公卿出身で元老院議長兼賞勲局総裁の柳原前光伯爵⁽³⁵⁾、やはり旧公卿出身の万里小路通房伯爵⁽³⁶⁾、三井物産社長で筑鉄常議員の一人でもあった益田孝⁽³⁷⁾、田川採炭会社社長の福島良助⁽³⁸⁾、筑鉄幹事（実質上の支配人）の安達何四郎⁽³⁹⁾、牛場卓造（山陽鉄道会社員牛場卓蔵の誤植か？）⁽⁴⁰⁾、第一国立銀行頭取で財界の世話役渋沢栄一⁽⁴¹⁾、博多の洋服裁縫兼仕立物商下沢善平⁽⁴²⁾、皇太后宮大夫杉孫七郎子爵の嗣子杉五一⁽⁴³⁾らが含まれている。以上、見てきたごとく、主たる職業で見た以上に炭礦業との関わりをもつ株主の多いことが判明しよう。

ところで先にも見たごとく大株主の大きな部分を占めた東京の華族層株主の中核的存在となった、と考えられるのは筆頭株主の広橋賢光伯爵で、広橋は前述のごとく旧公卿出身で、この時点では内閣の内務書記官に転じていた

が、筑鉄発起時の福岡県の礦業担当の主務書記官で、また広橋は第7位株主の藤波言忠子爵、第10位株主の千家尊福男爵の姻戚でもあり、⁽⁴⁵⁾彼らが筑鉄の大株主になっていた機縁は広橋との関係にあったと推察される。更に、筑鉄社長の華族出身の堀田正養の選任に当たったのも広橋であった。⁽⁴⁶⁾また、華族大株主の一人堀田正倫は堀田正養の本家筋であり、⁽⁴⁷⁾また今一人の華族大株主である万里小路通房は堀田正倫の義父で、⁽⁴⁸⁾また初代の筑鉄東京出張所長の竹屋光富も旧公卿出身であり、⁽⁴⁹⁾広橋・堀田正養系の華族人脈が創立直後の筑鉄の役員や大株主の構成に大きな影響を与えていることが判明しよう。因に23年3月末前後の筑鉄株は1株50円中払込金額は20円で、市場価格は17円から19円前後であった。⁽⁵⁰⁾

[註]

- (1) 「堀田正養氏」『福岡日日新聞』明治22年3月15日、堀田正養は旧近江宮川藩主、明治維新後、宮川藩知事を経て東京府属となり、赤阪、下谷、深川、各区長を歴任後、筑鉄社長就任に伴い明治22年2月27日付で非職被命、明治17年には子爵、後に明治23年7月には貴族院議員に、更に鉄道会議議員に就任している（杉本勝二郎『華族列伝国乃礎』1905年、中編、子49～51頁）。
- (2) 前掲『筑豊鉄道会社緊要書類』。
- (3) 『筑豊興業鉄道会社創立に係る書類』（「麻生家文書」筑鉄1）。
- (4) 広橋賢光は旧公卿家の生れ、伯爵、内務省に勤務、伊藤博文に随伴して外遊後、法制局参事官、福岡県書記官（第一部長）を経て、内務省書記官、同参事官、同地理局長、内閣記録局長、33年宮内省文書秘書官兼調査課長等を歴任、40年より貴族院議員をも勤める（内尾直三『人事興信録』第三版、ひ17頁、1910年、及び大植四郎『明治過去帳』1155頁、1971年）。
- (5) 「日本土木会社技師の同氏は昨日来博…」「山田寅吉氏」『福岡日日新聞』明治22年6月15日。
- (6) 鈴木喜八他編『全国商工人名録』、めノ42、1898年版、によれば明治31年時点で地価2万8千余円の大地主となっている。
- (7) 幕末の著名医伊東玄朴の養子で、玄伯のち方成と改名、長崎でポンベにも学び、後、榎木武陽らとオランダ留学、帰国後、典薬寮医師から侍医となる（前掲『明治過去帳』538頁）。
- (8) 「筑紫銀行重役改選広告」『福岡日日新聞』明治22年12月20日。
- (9) 旧大州藩主、子爵、宮内省出仕、侍従、明治22年主馬頭、明治37年宮中顧問官を兼ねる、広橋賢光の義弟、華族中では鉄道の必要性に最も早くから着目して、初の民間鉄道である日本鉄道会社の主唱発起人ともなっている。このため筑鉄の華族系人脈は広橋賢光の依頼を受けた藤波言忠が手配をした可能性も考えられる（前掲『人

- 事興信録』ふ28, 日本鉄道協会『鉄道先人録』317~318頁, 1972年, 鉄道省『日本鉄道史』上篇395~397頁, 1921年)。
- (10) 『筑豊鉄道会社株主名簿』明治23年9月30日現在。
 - (11) 前掲『全国商工人名録』めノ42によれば, 明治31年時点で地価1万8千余円の大地主となっている。
 - (12) 出雲大社大宮司家嫡男, 男爵, 当時元老院議員, のち貴族院議員, 文部省普通学務局長, 埼玉・静岡, 東京各知事, 司法大臣, 東京鉄道株式会社社長等を歴任, 藤波言忠の義兄 (前掲『人事興信録』せ28~29頁, 秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』134頁, 1981年)。
 - (13) 前掲『人事興信録』は96, 前掲『日本全国商工人名録』はノ48。
 - (14) 前掲『明治過去帳』509頁。
 - (15) 「辞任広告」『福岡日日新聞』明治22年5月5日, 「石野寛平氏」『福陵新報』明治23年6月6日。
 - (16) その他, 豊川鉄道の監査役をもつとめている (前掲『日本全国商工人名録』よノ40, 50, 57, 60)。
 - (17) 古田隆一『福岡県全誌』下巻141頁, 1906年, 「各職員人名及俸給調」前掲『筑豊興業鉄道会社創立二係ル書類』。
 - (18) 前掲『明治過去帳』1197頁。
 - (19) 「栗野慎一郎氏」『福陵新報』明治23年6月18日。
 - (20) 泉彦蔵『麻生太吉伝』(1934年)。
 - (21) 同人は当時田川郡弓削田村宮尾坑を経営 (「二百万斤以上及び千万斤以上出炭人別」『福陵新報』明治23年3月1日)。
 - (22) 前掲『日本全国商工人名録』めノ42, 前掲『福岡県全誌』下巻108頁, 「福岡県酒造業組合事務所」『福陵新報』明治24年7月3日。
 - (23) 「二百万斤以上及び千万斤以上出炭人別」『福陵新報』明治23年3月1日。
 - (24) 下沢善四郎はこの他, 福岡商業会議所議員, 福岡市会議員をもつとめており, この当時の博多商人の代表格の一人であった (「商業会議所議員職業人名」『福陵新報』明治24年10月3日, 「田川採炭会社広告」『福陵新報』明治23年4月1日, 「若松蘆屋両港石炭輸出高」『福岡日日新聞』明治22年8月13日)。
 - (25) 前掲『福岡県全誌』下巻108頁, 前掲山田論文105頁, 表I。
 - (26) 前掲『福岡県全誌』下巻141頁, 「各職員人名及俸給調」前掲『筑豊興業鉄道会社創立二係ル書類』。
 - (27) 前掲『日本全国商工人名簿』めノ19。
 - (28) 前掲『日本全国商工人名録』めノ43, 「提猷久氏の履歴」『福陵新報』明治23年7月17日。
 - (29) 「田川採炭会社社会議始末」『福岡日日新聞』明治22年8月24日, 前掲『福岡県全誌』下巻224頁。
 - (30) 前掲『日本全国商工人名録』めノ10, 「筑紫銀行重役改選広告」『福岡日日新聞』明治22年12月20日。
 - (31) 松本建次郎編『撫松余韻』(1935年)。
 - (32) 前掲『福岡県全誌』下巻141頁, 114~123頁, 鉄道省『日本鉄道史』851頁, 「田川採

- 炭会社会議始末』『福岡日日新聞』明治22年8月24日。
- (33) 「役員改選広告」『福陵新報』明治23年4月1日、なお、同人は金子堅太郎の弟である(前掲『人事興信録』か146,148)。
- (34) 『横浜正金銀行史』(1920年, 1976年復刻) 5~12頁。
- (35) なお、妹愛子は大正天皇生母(前掲『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』241頁)。
- (36) 前掲『人事興信録』ま八。
- (37) 「借区券下附」『福陵新報』明治23年5月24日、前掲『福岡県全誌』下巻224頁。
- (38) 「田川採炭会社広告」『福陵新報』明治23年4月1日。
- (39) 「筑豊興業鉄道会社副社長及幹事」『福岡日日新聞』明治22年3月2日。
- (40) 牛場卓蔵はのち山陽鉄道専務取締役会長となる(前掲『財界物故傑物伝』上巻, 202~204頁)。
- (41) 前掲『財界物故傑物伝』585~595頁。
- (42) 前掲『日本全国商工人名録』めノ五。
- (43) 「子爵当選者」『福陵新報』23年7月13日、前掲『明治過去帳』1136頁。
- (44) 「筑豊興業会社創立委員総代会」『福陵新報』明治21年7月3日。
- (45) 註11, 12参照。
- (46) 「興業鉄道社長は誰そや」『福岡日日新聞』明治22年2月2日。
- (47) 前掲『華族列伝国乃礎』中編, 子49~51頁。
- (48) 前掲『人事興信録』ま八。
- (49) 雅楽部長竹屋光昭子爵の嫡男(前掲『明治過去帳』1000頁, 前掲『人事興信録』た210頁)。
- (50) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治23年4月5日。

IV. 明治23年9月段階における大株主構成

次に表4によって、23年9月30日現在の100株以上の大株主の推移を窺ってみると、100株以上の大株主数は51名と前期より4名減少しているが、その所有総株数は13,290株と3,636株の大幅な増加を見せている。地域別にこれを見てみると、地元福岡株主の所有株数は3,874株で、前期に比して163株増と微増であるのに対して、東京株主は3,664株の大幅な増加を見せており、全体の増加分のほとんどは東京株主の所有株増加に起因していることが判明する。この原因は先に見たごとく、この間の堀田正養の456株から4,640株への4,184株の大幅な増加にあった。

この堀田正養への株集中の詳細を見てみると、5月5日に許斐鷹介より60株を含め6名より903株、翌6日には16名より848株、7日には408株と5月上旬に計1,489株が、更に6月9日には大倉喜八郎から650株、翌10日に石野

表4 筑鉄大株主表

明治23年 9月30日			
順位	株数	氏名	府県
1	4,640	堀田正養	東京
2	1,081	橋方賢光	東京
5	300	伊東四郎	東京
10	200	伊東東	東京
10	200	小笠原忠	東京
21	150	小左衛門	東京
21	150	堀納正吉	東京
33	110	栗野慎一郎	東京
38	100	吉田重誠	東京
38	100	中村道前	東京
38	100	柳万光	東京
38	100	里小路通房	東京
38	100	益安田孝	東京
38	100	浅達四郎	東京
38	100	浅野何徳	東京
38	100	牛場卓	東京
38	100	渋沢栄一	東京
小計	7,931		18
3	355	山萩徳吉	大阪
10	200	原田寅兵衛	大阪
10	200	佐田兵衛	大阪
10	200	吉田定七	大阪
小計	955		4
4	302	金生豊吉	福岡
6	264	麻下善右衛門	福岡
7	261	沢谷善衛	福岡
8	241	長谷川鉄二	福岡
9	215	青柳俊作	福岡
10	200	小長谷隆	福岡
19	190	長谷川基三	福岡
20	183	林木太郎	福岡
23	141	山本喜七郎	福岡
25	126	山本喜七郎	福岡
26	125	小貝作太郎	福岡
27	120	下島善四郎	福岡
27	120	下島善四郎	福岡
27	120	舌間喜七郎	福岡
30	114	矢野喜平次	福岡
30	114	麻生喜多次	福岡
32	113	和原包郎	福岡
33	110	竹原喜三郎	福岡
35	106	和原久次	福岡
36	105	高安三郎	福岡
37	104	高安三郎	福岡
38	100	石野寛平	福岡
38	100	藤金作郎	福岡
38	100	辰良三郎	福岡
38	100	福下善平	福岡
小計	3,874		26
10	200	小野正次	兵庫
10	200	安西善三郎	京都
24	130	宇田吉郎	愛知
小計	530		3
合計	13,290		51

寛平からの50株他10名から369株、11日に8名から795株、12日に11名から302株、13日に1名から100株、計2,206株、7月5日から90日かけて7名から181株、8月6日付で10名から303株、となっている。これらの変更のうち最大のものは、6月9日付の日本土木会社社長大倉喜八郎⁽¹⁾からの650株であるが、その他大口のものとしては、6月11日付の子爵藤波言忠、男爵千家尊福、前外務大臣青木周⁽²⁾蔵よりの各200株等があり、また他に、5月5日の筑豊の炭坑主許斐鷹⁽³⁾介よりの60株、6月10日、8月6日、両日付の石野寛平よりの計92株、7月5日付の太田清蔵からの41株等が目される。

その他9月30日時点の変動としては、3月時点では129株で20位以上の大株主に未だ姿を見せていない麻生太吉が9月時点では264株を所有して第6位株主に進み、また、3月時点では株主でなかった三池紡績重役の小野隆基⁽⁴⁾が、9月末時点では200株を所有し、第10位の大株

出典)表3に同じ。

主となっている。この小野隆基の株式は、4月下旬と6月下旬に計141株を太田清蔵から、更に6月下旬に博多の古着商兼両替商で後に博多米穀株式取引所の監査役をつとめている長野嘉平⁽⁵⁾らから59株を、入手したものである。太田清蔵は6月下旬に41株を入手する一方で、上記を株数を小野隆基や堀田正養に譲渡している。

このほか100株以下で注目される株主としては、80株所有株主として、福岡県知事安場保和⁽⁶⁾、地元筑豊の鞍手郡出身の前県会議員で筑鉄常議員の古野惣五郎⁽⁷⁾、同じく前県会議員で筑鉄検査役の清水涼平⁽⁸⁾、浅野セメント社長で筑鉄常議員で後に浅野財閥を築く浅野総一郎⁽⁹⁾、76株所有の株主として、石炭坑業組合2代目組長となる龍崎中和⁽¹⁰⁾、遠賀郡選出の県会議員で筑鉄常議員の村田吉景⁽¹¹⁾、同じく鞍手郡選出の県会議員で常議員の栗田安壮⁽¹²⁾、前出の安川敬一郎の弟で二瀬村の相田炭坑を経営していた松本潜⁽¹³⁾、65株所有の宮内省雅楽部長の竹屋光昭⁽¹⁴⁾、52株所有の旧一ノ宮藩主加納久宣子爵⁽¹⁵⁾、51株所有の博多商人で商業会議所議員ともなった奥村利助⁽¹⁶⁾、50株所有では、旧公卿の富小路敬直⁽¹⁷⁾、旧大瀧藩主の大河内正質子爵⁽¹⁸⁾、元海軍卿でこの頃筑豊の炭坑経営に熱意を示していた枢密院顧問官の川村純義伯爵⁽¹⁹⁾、旧公卿の姉小路公義伯爵⁽²⁰⁾、43株所有の筑紫銀行頭取兼田川採炭会社発起人心得で後に福岡市長も勤めた博多の鋳物商磯野七平⁽²¹⁾、40株所有では、筑鉄常議員で元嘉穂郡長や遠賀郡長を勤めた岩佐専太郎⁽²²⁾、同じ筑鉄常議員の前県会議員篠原和惣次⁽²³⁾、同じく40株所有で後に八女郡長となる蒲瀬瀧千⁽²⁴⁾、30株所有で三池郡長や山門郡長を務め三池紡績社長となる大村務⁽²⁵⁾、22株所有の福岡県警部長の中原尚雄⁽²⁶⁾、18株所有の三池紡績取締役兼商務支配人永江純一⁽²⁷⁾、同じく18株所有の小倉第八十七国立銀行取締役で田川採炭会社発起人心得でもあった佐々木正懋⁽²⁸⁾、等の名が目につくところである。

ここで同期の「株式所在地方調」によって作成した表5によって、株主全体の前期よりの移動の動向を窺うと、東京府が2,406株増加しているのに対して、福岡県で持株の多かった福岡市及び地元筑豊の遠賀郡、鞍手郡、嘉麻郡、穂波郡、田川郡の5郡の株数は全部減少傾向にあるが、中でも福岡・遠賀・鞍手・穂波の各市郡の減少が目立ち、うち、嘉麻郡を除く4郡と福岡市

表5 株式所在地方調

所在地	株数 (%)	
	明治23年3月31日	明治23年9月30日
福岡県	11,398 (56.9)	9,114 (45.5)
福岡市	1,893 (9.4)	1,447 (7.2)
遠賀郡	1,642 (8.2)	1,059 (5.2)
鞍手郡	1,432 (7.1)	1,104 (5.5)
嘉麻郡	984 (4.9)	922 (4.6)
穂波郡	815 (4.0)	395 (1.9)
田川郡	2,457 (12.2)	2,220 (11.1)
その他	2,175 (10.8)	1,967 (9.8)
東京府	6,706 (33.5)	9,112 (45.5)
大阪府	1,047 (5.2)	1,057 (5.2)
兵庫県	330 (1.6)	230 (1.1)
愛知県	239 (1.1)	220 (1.1)
京都府	218 (1.0)	200 (1.0)
山口県	40 (0.2)	40 (0.2)
長野県	20 (0.1)	20 (0.1)
佐賀県	2 (0.0)	2 (0.0)
総計	20,000 (100.0)	20,000 (100.0)

註) () 内は小数点2位下切捨てるの%を示す、このため%の合計は100%とはならず。

出典) 明治23年9月30日付の『株主名簿』付属の「株式所在地方調」より作成。

の減少が特に大きくこの4郡と福岡市だけで2,014株が減少している。特に遠賀郡と穂波郡の減少が目立つ。このほかの他府県の株主の持株に大きな変化は見られない。

一方、先に見たごとく、福岡県の100株以上の大株主の持株数は微減に留まっており、この福岡県株主の減少が中小株主中心で、それが堀田正義義への大量持株変動の入手先の一つとなったことが判明しよう。

この増減の結果、東京府を10%以上上回っていた福岡県株主の持株数はこの半期

間で大幅に減少し、東京府と福岡県の持株比率は共に同じ45.5%を占め相拮抗してくる。因にこの頃の筑鉄株価は25円払込が22円50銭前後であった。⁽²⁸⁾

[註]

(1) 「着福す日本土木会社の受負ひに係る土木工事及び将来着手の場所等を巡視中なり」

- 「大倉喜八郎氏」『福陵新報』明治24年8月13日。
- (2) 子爵，旧山口藩士，明治22年12月～24年5月外務大臣（前掲『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』14頁）
 - (3) 許斐鷹介は「三百万斤以上の出炭人」『福陵新報』明治23年8月21日によれば，この年の5～6月間に第二新坑，第三本洞坑，新本洞坑等を経営，5,450余万斤を出炭，当時筑豊最大の炭坑主の一人であった。
 - (4) 小野隆基は三池紡績株式会社の大株主で，半年後の明治24年3月より取締役をつとめている（秀村選三編纂代表『福岡県史 近代史料編 綿糸紡績業』906頁，690頁，1985年）。
 - (5) 前掲『日本全国商工人名録』めノ4，めノ40。
 - (6) 前掲『福岡県全誌』下巻69頁。
 - (7) 同上，136～138頁。
 - (8) 同上，138頁，224頁。
 - (9) 前掲，『財界物故傑物伝』22～29頁，前掲『福岡県全誌』下巻224頁。
 - (10) 今野孝「筑豊石炭鉱業組合第二代総長龍崎中和とその資料」（『西南地域史研究』第三輯383～392頁）。
 - (11) 前掲『福岡県全誌』下巻141頁，290頁。
 - (12) 同上。
 - (13) 前掲『撫松余韻』，「沿道炭坑一ヶ年出炭高及従積場至若松里程表」『小田文書』400の10。
 - (14) IIIの註49を参照。
 - (15) 旧一ノ宮藩主で，維新後は文部・司法官僚を経て，のち貴族院議員，鹿児島県知事等を歴任（前掲『人事興信録』か35～36頁）。
 - (16) 荒物類商「商業会議所議員職業人名」『福陵新報』明治23年10月3日。
 - (17) 子爵富小路隆直の祖父，妹が竹屋光昭の妻であるため竹屋子爵家とは姻戚となる（前掲『人事興信録』と33，た210）。
 - (18) 前掲『人事興信録』を92。
 - (19) 「筑前炭田借区願の競争」『福岡日日新聞』明治22年9月6日，『明治過去帳』753頁。
 - (20) 「筑紫銀行重役改選広告」『福岡日日新聞』明治22年12月20日，「田川採炭会社会議始末」『福岡日日新聞』明治22年8月24日，前掲『福岡県全誌』下巻155頁。
 - (21) 前掲『福岡県全誌』下巻73～74頁，224頁。
 - (22) 前掲『福岡県全誌』下巻224頁，138頁。
 - (23) 同上，79頁。
 - (24) 同上，80頁，前掲『福岡県史 近代史料編 綿糸紡績業』906頁。
 - (25) 同上，71頁。
 - (26) 前掲『福岡県史 近代史料編 綿糸紡績業』906頁。
 - (27) 「第八十七国立銀行實際報告」『福陵新報』明治23年7月26日，「田川採炭会社会議始末」『福岡日日新聞』明治22年8月24日。
 - (28) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治23年10月4日。

V. 明治24年3月段階における大株主構成

次に半年後の24年3月31日時点での100株以上所有の大株主表は表6のごとくで、岩崎久弥が株主に加わり、しかも総株数の21.5%にあたる4,300株を所有して筆頭株主となっていることが最も注目される。

この岩崎久弥への株式の移動をこの間の「株式移動表」によって追跡してみると、23年10月4日に堀田正義から岩崎久弥へ3,600株が譲渡されており、更に同年10月13日には広橋賢光から岩崎久弥へ900株が譲渡されて、この23年10月段階で岩崎久弥は計4,500株（総株数の22.5%）を入手して筆頭株主となっていることが判明する。この後24年3月中旬に久弥は山脇正勝三菱炭坑事務所所長（三菱合資管事⁽¹⁾）に100株、同下旬に徳弘為章・三菱炭坑事務所支配人⁽²⁾に100株を名義変更している。これら三菱の大量株式入手が、22年来の三菱の新入、鯉田各坑区等の入手による筑豊炭田進出に伴う運炭に絡むものであったことは言うまでもなからう⁽³⁾。因に前節で見たごとく、23年10月初旬段階の筑鉄株価は25円払込が22円50銭前後であったから、三菱が払込価格より少々割安でこの大量株を買い入れたことも推察される。

この期の堀田正義の株式移動に関して言えば、岩崎久弥に売却したほかに、10月1日付で25株、10月25日付で30株、11月5日付で20株と4株、24年3月13日付で20株を売却する一方で、23年11月5日付で50株、24年1月17日付で30株を購入している。また広橋賢光も久弥への株式譲渡の直前を中心に400株余を買い集めている。これらの株式移動が何を示しているのか今のところ必ずしも判然としない。

このほかの主な株主の移動では、80株の株主であった浅野総一郎が24年3月5日付で30株を手放し、また龍崎中和が21株を手放し、一方、山田寅吉が24年3月6日付で397株を入手して、久弥へ大量の株式を譲渡した広橋賢光に代わって第3位の株主となっている。この山田寅吉の株増加分のうち393株は総代の肩書分も含めた長谷川鉄二よりの入手で、逆に長谷川鉄二はこれにより38株を残すのみとなっている。このほかの主な移動としては貝島太助が23年10月9日付で持株120株の全てを広橋賢光に譲渡し、また下沢善平も持

表6 筑鉄大株主

明治24年 3月31日				
順位	株数	氏名		府県
1	4,300	岩崎久弥	東京	
2	1,021	堀田正養	東京	
4	588	広橋賢光	東京	
6	300	伊方成郎	東京	
10	200	伊東四郎	東京	
10	200	小笠原忠忱	東京	
10	200	左原納吉	東京	
20	150	堀田正倫	東京	
20	150	栗野正慎	東京	
31	110	福野重一	東京	
36	100	吉田誠之	東京	
36	100	中村道太	東京	
36	100	柳原正勝	東京	
36	100	山脇正勝	東京	
36	100	万里小路通房	東京	
36	100	益田孝助	東京	
36	100	福島良徳	東京	
36	100	浅田卓一	東京	
36	100	牛場沢	東京	
36	100	渡沢栄一	東京	
小計	8,219			20
3	752	山田寅吉	大阪	
10	200	萩原吉兵衛	大阪	
10	200	徳田佐兵衛	大阪	
10	200	吉田定七	大阪	
小計	1,352			4
5	302	金光生	福岡	
7	264	麻下善右衛門	福岡	
8	261	沢柳俊隆	福岡	
9	215	青野芳太郎	福岡	
10	200	小林隆三	福岡	
19	183	小林喜七郎	福岡	
22	141	木下喜五郎	福岡	
24	126	山本喜七郎	福岡	
25	125	小下善四郎	福岡	
26	120	小下善七郎	福岡	
26	120	舌間喜平治	福岡	
28	114	矢野喜多次郎	福岡	
28	114	麻生原田	福岡	
30	113	竹和堤	福岡	
31	110	田喜三郎	福岡	
33	106	喜獸久次郎	福岡	
34	105	高瀬九三郎	福岡	
35	104	安徳為利	福岡	
36	100	川弘三郎	福岡	
36	100	奥村章平	福岡	
36	100	金安達	福岡	
36	100	金子達	福岡	
小計	3,223			22
10	200	小安野正次	兵庫	
10	200	安田善三郎	京都	
23	130	西川宇吉郎	愛知	
小計	530			3
合計	13,324			49

出典) 表3と同じ。

株100株全てを博多の醤油商奥村利平に24年2月22日付で譲渡しており、更に藤金作が福岡市の鉄物商渡辺藤吉に38株を手放して62株に、石野寛平が堀田正義に50株を手放して50株となり、100株以上株主から姿を消しているのが目立つところである。因に24年3月末前後の筑鉄株価は30円払込が23円前後にまで落ち込んでいた。⁽⁶⁾

この期の株主全体の傾向を「株式所在地方調」によって見てみると、東京府が175株、大阪府が397株増加したのにたいして、福岡県は前期に引き続いて682株の減少となり、この結果東京府の持株比率は46.4%と42.2%の福岡県をかすかに凌駕することとなった。⁽⁷⁾

[註]

- (1) 三菱社誌刊行会『三菱社誌』17巻225頁、1980年復刻版。
- (2) 同上、226頁。
- (3) 「三菱商会大に炭田を占めんとす」『福岡日日新聞』明治22年8月27日。
- (4) 「商工会議所議員職業人名」『福陵新報』明治24年10月3日。

- (5) 前掲『日本全国商工人名録』めノ8。
 (6) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治24年4月4日。
 (7) 「株式地方所在調」『筑豊興業鉄道会社株主名簿』明治24年3月31日現在。

VI. 明治24年9月段階における大株主構成

次の期の24年9月30日段階の100株以上の大株主の持株状況は表7のごとくで、まず主な移動では岩崎久弥が500株を減じているが、これは同年4月4日付で荘田平五郎三菱本社支配人（管事）⁽¹⁾、第百十九国立銀行頭取豊川良平⁽²⁾、二橋元長三菱本社副支配人⁽³⁾、萩友五郎三菱本社副支配人⁽⁴⁾、本社副支配人兼尾去沢鉦山支配人長谷川芳之助⁽⁵⁾の5名の三菱幹部に各100株宛名義変更しているためである。しかし、前の2名を加えて、これら7名の三菱幹部への岩崎久弥からの名義変換後も、これらの株式の管理は三菱社で行なわれている⁽⁶⁾。この頃筑鉄においては工事遅延等を巡って内紛が発生しており⁽⁷⁾、逡減制を採用していた筑鉄の議決権を増加させる目的であったことも考えられるが⁽⁸⁾、一方、三菱の鉄道株投資はほとんどの鉄道において岩崎家名義外に一部株式が三菱幹部の名義で行なわれており⁽⁹⁾、この名義変更の背景は現在のところ必ずしも判然としない。

この他では、それまで株主ではなかった日本郵船会社理事の近藤廉平⁽¹⁰⁾が645株を入手して第4位の大株主となっているが、この近藤廉平の大量の株入手は日本郵船所有の鞍手郡勝野炭礦が24年4月より操業を開始したことに伴うものと推定され⁽¹¹⁾、これからみても近藤廉平名義の株式は事実上は日本郵船の所有であったと推定される。また藤波言忠が広橋賢光からの184株をはじめ、計210株を入手して再び持株を増加させ、第8位株主となっていた。

そのほかの目立った移動としては、兵庫の小野正次が持株200株全てを喪失しているが、これは広橋賢光に100株、福岡県柳川出身の陵軍中將曾我祐準子爵⁽¹²⁾に100株委譲されたものであった。また、麻生太吉が100株の減少を見せているが、これは筑鉄相談役兼会計課長に就任した小山改蔵への株譲渡のためであった。なお、この期に100株以上の大株主から姿を消しているのは、60株減少の下沢善平、50株減少の安川敬一郎、40株減少の筑鉄幹事を解任さ

表7 筑鉄大株主

明治24年9月30日			
順位	株数	氏名	府県
1	3,800	岩崎久弥	東京
2	1,021	堀田正廉	東京
4	645	近藤賢光	東京
5	543	広伊藤成	東京
7	300	波東忠方	東京
8	270	藤原言四	東京
11	200	伊原忠正	東京
11	200	笠原正	東京
20	150	堀田島	東京
20	150	鹿島重	東京
32	110	福原喜	東京
36	105	阿長太	東京
38	100	谷川部	東京
38	100	秋友五郎	東京
38	100	豊吉良	東京
38	100	川田誠	東京
38	100	我原祐	東京
38	100	柳益前	東京
38	100	原田元	東京
38	100	田橋長	東京
38	100	二浅卓	東京
38	100	牛場造	東京
38	100	田沢平	東京
38	100	荻浜一	東京
小計	8,694		24
3	752	山田寅吉	大阪
11	200	萩原兵衛	大阪
11	200	徳吉兵衛	大阪
11	200	徳田七	大阪
11	200	黒川幸七	大阪
27	118	黒川幸七	大阪
小計	1,470		5
6	302	金木光	福岡
9	241	下柳三吉	福岡
10	215	青木隆基	福岡
11	200	小林芳太郎	福岡
18	183	林生太	福岡
19	164	栗野一	福岡
20	150	野林慎一郎	福岡
24	125	林沢善五郎	福岡
25	120	下善四郎	福岡
25	120	舌善七郎	福岡
28	114	吉野喜	福岡
29	113	竹原苞	福岡
30	111	藤善作	福岡
30	111	下善右衛門	福岡
32	110	和田三郎	福岡
34	106	和堤喜久	福岡
34	106	守久吉	福岡
36	105	高瀬三	福岡
38	100	徳弘九	福岡
38	100	徳辰三	福岡
38	100	金福助	福岡
38	100	麻生多	福岡
小計	3,096		22
11	200	安田善三郎	京都
23	130	西川吉郎	愛知
38	100	山脇政	熊本
38	100	小山勝	熊長
小計	530		4
合計	13,790		55

れた安達何四郎、100株減少の万里小路通房、中村道太、らがあり、一方、大阪の株式仲買商黒川幸七⁽¹⁾が奥村利平らの博多の商人層から118株を入手して100株以上の大株主に加わっている。ところで、この間博多商人の奥村利平、奥村利助らが株の売買を頻繁に行なっているところから、彼らが株仲買的な動きをしていた可能性も考えられよう。また、博多の下沢善右衛門が150株を、下沢善平が60株を減じていた。因に24年9月末前後の筑鉄株価は40円払込が25円前後まで低落していた。⁽¹⁵⁾

この期における「株式所在地方調」によれば、東京が497株、大阪も268株の増加を見せているのにたいして、福岡は757株減と減少傾向が続いている。

〔註〕

- (1) 前掲『三菱社誌』18巻904頁。
- (2) 前掲『人事興信録』と51。
- (3) 前掲『三菱社誌』18巻905頁。
- (4) 同上、905頁。
- (5) 前掲『三菱社誌』20巻222頁、16巻190頁、124頁、16巻375頁、16巻386頁、16巻391頁。
- (6) 三菱社の明治22年～26年度『他向来簡』（分類番号4285～4291）

綴中にこの7名の三菱関係者宛の筑鉄関係書類がすべて入っていること、また後に見るごとく、彼らの退社時にはその持株が久弥名義に変更されていること等から推察される。

- (7) 「筑豊鉄道会社紛糾の顛末」『福陵新報』明治24年5月1日。
- (8) 「筑豊興業鉄道会社定款」前掲『筑豊興業鉄道会社創立二係ル書類』。
- (9) 三菱社『公債株券勘定帳 第二』。
- (10) 「年譜」末広一雄『近藤廉平伝並遺稿』1926年。
- (11) 高野江基太郎『筑豊炭礦史』332～333頁, 1898年。
- (12) 前掲『人事興信録』そ1頁。
- (13) 「筑豊鉄道会社」『福陵新報』明治24年4月28日。
- (14) 前掲『人事興信録』く27頁。
- (15) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治24年10月3日。

Ⅶ. 明治25年3月段階における大株主構成

25年3月末日時点に至ると、筑鉄株価は40円払込が19円にまで下落していたが、⁽¹⁾そうした状況の中で、25年3月末段族の100株以上の大株主は表8のごとくで、久弥が4,003株と203株持株を増大させ、また先に見たごとく日本郵船所有と推定される近藤廉平名義の株式が776株増と株数を倍増させ1,421株となって第2位株主に進出していた。この近藤廉平の株の入手先は、前出の元海軍卿川村純義伯より50株、小倉の呉服商守永久吉よりの146株、林芳太郎よりの60株、京都の安田善三郎より150株、大阪の吉田定七よりの100株、やはり大阪の徳田佐兵衛よりの100株等が主なところである。この間守永久吉は24年10月に前期までの全持株104株を近藤廉平に売却後、更に同月中に40株を入手し、3日後にはまたこれを近藤廉平に売却している。⁽²⁾また、林芳太郎の株一部売却は、24年4月の同社改革による役員の大規模な改選により常議員を解任されたことに関係するとも推論されるが定かではない。⁽³⁾これら近藤廉平名義の株入手は全て24年10月から11月初旬にかけて行なわれている。また吉田定七は他にも100株を譲渡している。

この近藤廉平名義の株式急増に比して、3位株主の堀田正義、第5位株主の広橋賢光の両名は共に100余株を減少させている。その他の変化としては、25年3月に下沢善右衛門が3名に計81株を売却し、大阪の株仲間黒川幸七

表 8 筑鉄大株主表

明治25年 3月31日				
順位	株数	氏名		府県
1	4,003	岩崎	久弥	東京
2	1,421	近藤	廉平	東京
3	908	堀田	正養	東京
5	402	橋東	光成	東京
8	300	伊藤	方成	東京
9	270	藤伊	忠郎	東京
11	200	伊藤	言四	東京
14	180	小笠原	忠忱	東京
17	150	堀田	正倫	東京
17	150	鹿島	正芳	東京
34	100	長谷川	芳之助	東京
34	100	萩原	友平	東京
34	100	豊川	良祐	東京
34	100	曾我	祐光	東京
34	100	柳田	孝助	東京
34	100	益福	良元	東京
34	100	二橋	徳則	東京
34	100	浅田	卓造	東京
34	100	牛場	栄平	東京
34	100	渋沢	五郎	東京
34	100	荘田	吉衛	大阪
小計	9,184	山田	寅兵衛	大阪
4	720	萩原	佐兵衛	大阪
11	200	萩原	佐兵衛	大阪
34	100	萩原	佐兵衛	大阪
小計	1,020	木下	三吉	福岡
6	313	金柳	豊吉	福岡
7	302	青野	作基	福岡
10	215	小生	隆次	福岡
11	200	麻生	九郎	福岡
15	164	高瀬	太郎	福岡
16	155	栗野	三郎	福岡
17	150	栗野	一太郎	福岡
21	125	小林	五郎	福岡
22	123	小林	芳太郎	福岡
23	120	吉久	七郎	福岡
24	116	間良	敏重	福岡
25	114	矢野	喜平	福岡
26	113	竹原	治郎	福岡
27	110	和原	三郎	福岡
27	110	福田	重香	福岡
29	106	堤藤	久作	福岡
29	106	藤	金作	福岡
31	105	阿部	喜善	福岡
33	101	西島	善一	福岡
34	100	西島	平章	福岡
34	100	徳金	三郎	福岡
34	100	徳金	三郎	福岡
34	100	吉田	誠四	福岡
34	100	安麻	何次	福岡
34	100	安麻	多郎	福岡
小計	3,448	西川	宇吉	愛媛
20	130	浦和	盛三	愛媛
31	105	山勝	正	熊本
34	100	山勝	正	熊本
34	100	山勝	正	熊本
小計	435	山勝	正	熊本
合計	14,287			

も同年3月に2名に計63株を売却している。

これらの株移動の結果、当初からの地元の福岡の大株主であった下沢善右衛門、また大阪の吉田定七は全株式を失って株主より姿を消し、黒川幸七は55株、安田善三郎も50株所有となって100株以上の大株主から転落しており、表2や図2、図3に顕著に見られる、この期における大阪の100株以上の大株主の株主数、持株株数の減少は、これらの変動によるところが大きいと推察される。

この一方で、これまで株主を出していなかった愛媛県から浦和盛三郎が105株を取得して31位株主に進出している。

「株式所在地方調」によって、前期よりの半年間の株式移動の全体を見るなら、東京の821株増に比して、福岡の595株減、大阪の256株減等が目につく。この結果、東京は総株数の53%を占め、過半数を越えることとなった。

出典) 表3に同じ。

[註]

- (1) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治25年4月2日。
- (2) これらの守永久吉の株売買の動きその他から、山田秀氏は同人が株仲間買入をも兼営していたことを推論している（前掲山田論文125～126頁）。
- (3) 「筑豊興業鉄道会社の役員改選」『福陵新報』明治24年4月25日。

Ⅷ. 明治25年9月段階における大株主構成

25年9月末段階における100株以上の大株主は表9のごとくである。同時点における筑鉄株価は40円払込が25円前後と前期より若干の回復を見せていた。⁽¹⁾

この期からは前述のごとく、従来の旧株2万株に加えて1万4000株の新株が優先株として発行され、合せて3万4000株となったため、株主構成にも大きな変化が見られ、当初見たごとく、株主数で言えば全株主中の福岡株主の15%近い減少、及び大阪株主の倍増、大株主中の10%近い福岡の減の一方で東京の増加、また持株数比率で言えば、全体での約15%の福岡の減少の一方で東京の増加、大株主での福岡の半減、東京の16%増加等が見られる。

ここで表9から個別に大株主の持株の変動を追ってみると、筆頭株主の岩崎久弥は旧株も50株増と増加させながら、新株を6,132株引き受けて、新旧合計では10,185株と遂に持株が1万株を越え、総株数の29.9%と、一個人だけで総株数の約三分の一近くを占めることとなった。更に、後に見るごとく6名の三菱幹部名義の株式が計1,500株あったため、三菱全体の株数の総計は11,685株で総株数の34.3%と全体の三分の一を越えていた。

なおこの期の久弥の旧株の50株増加の内訳は、先に100株を分与していた三菱幹部の一人で本社副支配人であった萩友五郎が三菱社退社を機に⁽²⁾100株を久弥に名義変更し、内50株を久弥が、この期より筑鉄専務取締役になった⁽³⁾小山改蔵に分与した結果である。一方、小山改蔵は24年9月の筑鉄相談役兼会計課長に就任時に麻生太吉から100株を譲渡されていたが、この久弥からの50株を4月に入手後、翌5月には100株を麻生に返還する形で譲渡している。

また第2位株主の近藤廉平も旧株を335株増加させるとともに、新株を2,

表9 筑鉄大株主

明治25年9月30日

順位	株 数			氏 名	府 県
	旧 株	新 株	計		
1	4,053	6,132	10,185	岩崎	東京
2	1,756	2,131	3,887	近堀	東京
3	908	650	1,558	田橋	東京
4	350	525	875	阿部	東京
5	0	827	827	藤部	東京
7	250	375	625	阿藤	東京
8	200	200	400	伊東	東京
12	300	0	300	伊堀	東京
12	150	150	300	堀田	東京
14	100	185	285	田沢	東京
15	100	150	250	長谷川	東京
15	100	150	250	豊川	東京
15	100	150	250	元良	東京
15	100	150	250	五平	東京
21	0	218	218	田茂	東京
24	180	0	180	池原	東京
26	150	0	150	小笠	東京
28	0	142	142	鹿島	東京
33	50	75	125	今村	東京
33	50	75	125	永秋	東京
40	110	0	110	福福	東京
45	100	0	100	檜重	東京
45	100	0	100	曾我	東京
45	100	0	100	柳我	東京
45	100	0	100	益原	東京
45	100	0	100	福田	東京
45	100	0	100	淺島	東京
45	100	0	100	牛田	東京
小計	9,707	12,285	21,992		28
6	720	0	720	山田	大阪
23	0	213	213	松本	大阪
28	0	142	142	住友	大阪
45	100	0	100	徳田	大阪
45	100	0	100	日野	大阪
小計	920	355	1,275		5
9	200	130	330	小野	福岡
10	313	0	313	木下	福岡
11	302	0	302	光三	福岡
15	100	150	250	金徳	福岡
22	215	0	215	弘柳	福岡
25	164	0	164	生野	福岡
26	150	0	150	栗野	福岡
30	135	0	135	高瀬	福岡
33	125	0	125	小林	福岡
36	123	0	123	林林	福岡
37	120	0	120	舌間	福岡
38	116	0	116	久良	福岡
39	113	0	113	竹原	福岡
40	110	0	110	和田	福岡
42	106	0	106	和喜	福岡
44	104	0	104	安川	福岡
45	100	0	100	金子	福岡
45	100	0	100	吉田	福岡
45	100	0	100	麻生	福岡
小計	2,796	280	3,076		19
15	100	150	250	山脇	長崎
31	130	0	130	西南	愛知
32	40	88	128	南浦	兵衛
43	105	0	105	和盛	愛媛
小計	375	238	613		4
合計	13,798	13,158	26,956		56

出典) 表3に同じ。

131株入手して、計3,887株となり、総株数の11.4%を占めるに至っている。第3位の堀田正義は旧株は908株と持株数に変化はないものの、新株を650株入手して、計1,558株となっている。4位と7位の広橋賢光、藤波言忠の華族株主はそれぞれ旧株を50株と20株売却する一方で、新株を旧株数をはるかに上回って入手している。これに対して第6位株主の大阪の山田寅吉は旧株720株も変化させない一方、新株は全く入手していない。更に新たに新株827株を入手して第5位の大株主に進出している阿部泰蔵には明治生命保険会社頭取の肩書がついており、これは明治生命保険会社としての株入手であることが判明する。機関株主としてはこの他にこの期から新株218株を海上保険会社が頭取の池田茂政名義で入手しており、生命保険会社の株主登場がこの期の特徴の一つとなっている。また渋沢栄一も旧株100株に加えて285株という大量の新株を入手して14位株主に進んでいる。

そのほか目立つところでは、東京株主の多くが新株を入手しているのに対して、旧来の大阪及び福岡株主では福岡の第9位の小野隆基及び徳弘為章がそれぞれ130株と150株を入手しているだけで、他の旧来の大阪、福岡株主は全く新株を入手していない。⁽⁴⁾そして、これがこの期において福岡在住の大株主の持株比率が半減した大きな要因となっている。また岩崎久弥から各々旧株100株を分与された形になっていた荘田平五郎、豊川良平、二橋元長、長谷川芳之助、徳弘為章、山脇正勝の三菱幹部は揃って新株を150株引き受け、各々計250株所有となっている。また大阪では関西の鉄道王とも称される松本重太郎が新株213株を入手して筑鉄株主となっている。またやはり新株142株を入手して筑鉄株主に加わっている大阪の住友トクとは、住友家13代家長友忠の母で友忠の死後当時一時的に14代家長となっていた住友登久⁽⁵⁾を指すと考えられ、この時点で大阪財界の中心である松本重太郎や住友家が初めて筑鉄投資に加わったことは、全体の大阪株主数の倍増と共に、大阪の実業界がこの時点の優先株の新株発行で筑鉄への本格的投資の目を向けたものとして注目される。大阪株主としては、他に旧株100株を製菓業者の日野九右衛門⁽⁶⁾が入手し新たに株主となる一方で、旧来からの株主徳田佐兵衛が旧株100株を減少させ、また100株以下であるが石炭商で後に有数の鉄道投資家の一人

となる今西林三郎⁽⁷⁾が新株71株を入手して新たに株主となっているなど、大阪の大株主の内部には相当の変動が見られる。また関西の松本重太郎と並んで、後に関東の鉄道王の一人と目される今村清之助がやはり新株142株を入手して筑鉄株主に加わっているのも注目されるところである。

この期の「新旧株式所在調」によれば、東京が13,164株を増加させているが、その96%は新株による増加で、これにたいして福岡の所有株中、新株による増加は295株のみで、旧株の減少と合せて福岡は全体では536株の減少となっており、東京と福岡の総株数中の持株比率は69%に対する19%となり決定的な格差となってきた。

[註]

- (1) 「東京公債株券の商況」『東京経済雑誌』明治25年10月1日。
- (2) 前掲『三菱社誌』19巻194頁。
- (3) 前掲『福岡県全誌』下巻, 223頁。
- (4) 前掲山田論文は福岡の株主の新株入手が極端に少なかった原因として、払込額が旧株10円、新株20円と大きく、また筑豊石炭業界の不況、更に、新株募集の窓口が旧来と異なって、本社、三菱社、東京第一国立銀行に限定されており、この背景には三菱等の中央資本の工作があったと推定しているが、住友、松本重太郎等の大阪株主は新たに加わっており、その応募窓口を考えると三菱等の謀略説は如何なものであろうか。
- (5) 作道洋太郎編『住友財閥』166頁, 1982年。
- (6) 日野九右衛門の養子九郎兵衛は家業を継ぎ、後に大日本製薬株式会社社長となっている(前掲『人事興信録』ひ11頁)。
- (7) 前掲『人事興信録』い200頁。

IX. 結びに代えて

本稿における筑豊興業鉄道会社の株主名簿の分析から、以下のことが判明しよう。

現存が確認されているなかで最も創立時に近い、明治23年9月末時点での『株式名簿』から作成した明治23年3月末時点での100株以上の大株主を見ると、東京の華族層及び渋沢栄一、益田孝等の実業界の中心人物、地元の県

会議員、大地主、戸長等の所謂名望家層、地元博多を中心とする商人層、地元筑豊の炭礦主、各地の会社役員等が大株主を構成しており、中でもその一つの中核的存在となっていたのは東京の華族資金であった。このように九州の地方鉄道会社に華族資金がそれなりの役割を果しているのは、一つには明治20年前後における華族資金の一般的な存在の大きさを示しているとも言えようが、筑豊興業鉄道会社における華族資金の大きさはそれを越えたものがあると考えられる。つまり、同鉄道にこれほどの華族資金が集中したのは、安定株主として華族資金の獲得を目指した当初からの資金調達計画にあるが、それを計画し、具体化し得たのは、分析の中で明らかにしたような筑豊興業鉄道会社創立当時の福岡県の礦業担当の書記官で、華族出身の広橋賢光伯爵（23年3月時点での筆頭株主）を中心とする華族人脈に依存する部分が大きかったと推察される。

しかし、その後数か月間に社長の堀田正義子爵に集積された4,000株余の株式は、広橋賢光の持株と共に、その大部分が同年10月には岩崎久弥名義で当時筑豊炭田に進出しつつあった三菱の所有となり、その後、翌24年4月の社内改革により、経営陣の大幅な変動とともに、当時新進の炭礦主であった麻生太吉も上位大株主に加わってくる。そして、同年8月以降には、近藤廉平名義でやはり筑豊の炭礦経営を進めつつあった日本郵船が大株主の上位に登場し、翌25年3月末日時点に至ると岩崎（三菱）に次ぐ第2位の大株主となっていた。続いて、同年9月には増資に伴う、1万4,000株の日本で最初の優先株の新株募集がなされているが、この新株発行によって株主構成にも大きな変化が生じ、三菱以下の東京在住株主はこの新株の大量引受けにより、更に持株のシェアを高め、三菱の持株は全体の三分の一を越えると共に、新たに上位大株主に明治生命、海上保険会社等の保険関係の機関株主が加わり、更に住友及び松本重太郎らの大阪財界の中核も新たに大株主に加わってくる。この一方で旧来からの福岡株主はごく一部を除いてこの新株の引受けに加わっておらず、その持株のシェアを益々減少させる結果となっている。

この結果、創立初期から総株数の約半数を占めていた全株主の20%前後に過ぎない100株以上の大株主が、明治25年9月時点では総株数の79%と約8

割を占めるに至っており、三菱を中心とする大株主への集中度が益々高まる結果を生じている。

以上の本稿の分析は、時期を限定し、しかも、その資料を株主名簿に限定して、更に、100株以上の大株主構成を主対象として進めたため、全体の経営動向、経営陣の変動、株主の株式購入資金調達の方法、等の分析をその分析の対象から除外しており、筑豊興業鉄道会社の株主動向の背景の全体像まで明らかにするには至っていない。また、基本資料の一つである『株主名簿』に付属している「株式移動表」も原資料そのものが完全なものとはいえ、脱落と思われる部分も少なくない、このため『株主名簿』に限定した分析としても完全さは期し得なかった。そのほか、筑豊興業鉄道会社の資金調達において一定の役割を果たした社債についても分析の対象としなかった。また三菱が23年10月にそれまで堀田正義や広橋賢光名義で集積されてきた大量の株式を入手した詳しい経緯、更に、三菱の株式所有の一部がなぜ岩崎久弥名義だけでなく一部幹部名義でも分散して行なわれたかについても完全な解明には至っていない。これらについては今後の課題としたい。

[追記]

本稿の作成に関して、山田秀氏、九州大学石炭資料研究センターの現旧スタッフの方々、及び福岡県地域史研究所、麻生セメント株式会社社誌編纂室、三菱総合研究所、日本郵船株式会社社誌編纂室、そのほか多数の方々の多大の御好意を得た。ここに記して深く感謝の意を表したい。